



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白川寛治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長 (氏名) 松本敏照

TEL 075-365-1500

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	6,683	12.9	470	19.8	475	20.6	306	38.8
28年5月期第2四半期	5,922	8.7	392	30.8	394	32.9	221	50.0

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 291百万円 (34.3%) 28年5月期第2四半期 216百万円 (32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	36.59	—
28年5月期第2四半期	26.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年5月期第2四半期	9,900	367.85	3,086	339.62	31.2	367.85
28年5月期	9,310	339.62	2,849	339.62	30.6	339.62

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 3,086百万円 28年5月期 2,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
28年5月期	—	0.00	—	6.48	6.48	6.48
29年5月期	—	0.00	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	8.75	8.75	8.75

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,133	10.7	502	24.5	526	29.0	355	37.7	42.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	8,396,000 株	28年5月期	8,396,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	6,733 株	28年5月期	6,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	8,389,308 株	28年5月期2Q	8,389,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2~3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、為替や株価の不安定な変動により企業収益や個人消費は停滞し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化が進む中、教育制度の変化や保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化し、社会における当業界への期待が高まっております。教育サービス業界から保育園・学童保育などの事業への参入が増えるのと同時に、異なる業界からの教育事業参入により、サービスの複雑化と業界の再編成が一層進んでおります。

当社では、このような外部環境の変化を見据え、平成26年に策定した「2020年ビジョン」の実現を引き続き目指すため、学習塾事業において、独自の学習メソッドによる差別化を推し進めるとともに、保育や日本語教育など、その他の事業において積極的な拡大展開を図ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,683百万円（前年同期比112.9%）となり、前年同期に比べ761百万円増加しました。営業利益は470百万円（同119.8%）となり、前年同期に比べ77百万円増加しました。経常利益は475百万円（同120.6%）となり、前年同期に比べ81百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（同138.8%）となり、前年に比べ85百万円増加しました。

期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、30,379人（同106.2%）となりました。

<第1教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高5,148百万円（前年同期比103.5%）、セグメント利益947百万円（同106.2%）となりました。生徒数の増加（同103.1%、前年同期に比べ772人増加）が、増収と増益に寄与しました。

当第2四半期連結累計期間の教室展開については、小中部で1校（ミュンヘン）を開校しました。また、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ事業において2教室を開校し、2教室を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、243教室（うちフランチャイズ106教室）、小中部（77校）、高校部（11校）、Net学習センター（1拠点）をあわせた、セグメント全体の拠点数は、332となりました。

<第2教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、日本語教育事業の生徒数増加により、売上高は前年同期に比べ144百万円増加し、473百万円（前年同期比143.7%）となりました。この結果セグメント損失は25百万円となり、前年同期に比べ損失額が16百万円減少しました。当セグメントは日本語教育事業と国際人材交流事業からなりますが、セグメントの損失の大半は、費用が売上に1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。なお、当第2四半期連結累計期間の教室展開につきましては、平成28年6月に神戸日本語学院を事業譲受し、日本語学校の校数は8校となりました。

<第3教育事業>

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、保育園・英会話教室の園数・校数の増加（保育園数は、前年同期末に比べ13園増加、英会話教室は、前年同期末に比べ3校増加）と、既存の保育園・英会話教室の児童・生徒数の順調な伸びにより、売上高は、1,064百万円（前年比172.0%）となりました。セグメント利益は、34百万円（前年同期3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、9,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ590百万円増加しました。流動資産は、2,637百万円となり291百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加300百万円、売掛金の増加37百万円、繰延税金資産の増加32百万円、その他の減少66百万円等です。固定資産は7,262百万円となり、299百万円増加しました。有形固定資産は、4,538百万円（153百万円増加）となりました。無形固定資産は、738百万円（86百万円増加）となりました。投資その他の資産は、1,985百万円（58百万円増加）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、6,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ、353百万円増加しました。流動負債は、3,358百万円となり62百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少500百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加139百万円、未払金の増加90百万円、未払法人税等の増加77百万円、その他の増加159百万円等です。固定負債は3,456百万円となり、415百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加343百万円、退職給付に係る負債の増加67百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ、236百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加252百万円、為替換算調整勘定の減少26百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から0.6ポイント上昇し31.2%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,482百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、468百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益489百万円、減価償却費137百万円、退職給付に係る負債の増加70百万円、前受金の増加77百万円、未払費用の増加54百万円、未払金の増加64百万円、法人税等の支払額128百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、816百万円の収入（前年同期は464百万円の収入、前年同期に比べ352百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出206百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円、新規子会社株式の取得に係る前払支出150百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、424百万円の支出（前年同期は144百万円の支出、前年同期に比べ280百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額500百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出417百万円、配当金の支払額54百万円が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出（前年同期は117百万円の支出、前年同期に比べ46百万円の支出減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,892	1,743,754
売掛金	185,725	222,842
商品	59,045	54,789
貯蔵品	18,717	10,966
繰延税金資産	136,136	169,077
その他	531,211	465,081
貸倒引当金	△26,897	△28,622
流動資産合計	2,346,830	2,637,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,599	2,569,599
土地	1,795,900	1,835,848
建設仮勘定	150,966	—
その他	109,284	133,201
有形固定資産合計	4,384,750	4,538,650
無形固定資産		
のれん	599,984	650,302
その他	51,256	87,918
無形固定資産合計	651,241	738,221
投資その他の資産		
投資有価証券	109,955	122,122
繰延税金資産	636,914	646,805
敷金及び保証金	1,039,403	1,077,670
その他	143,918	141,814
貸倒引当金	△2,581	△2,500
投資その他の資産合計	1,927,610	1,985,912
固定資産合計	6,963,601	7,262,784
資産合計	9,310,432	9,900,672

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,051	20,704
短期借入金	1,200,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	745,707	884,818
未払金	372,438	462,703
未払法人税等	157,834	235,508
賞与引当金	48,966	40,206
役員退職慰労引当金	25,577	—
資産除去債務	3,855	4,633
その他	849,719	1,009,452
流動負債合計	3,420,150	3,358,025
固定負債		
長期借入金	1,301,924	1,645,401
退職給付に係る負債	1,325,182	1,392,979
役員退職慰労引当金	244,330	250,266
資産除去債務	103,989	104,118
繰延税金負債	33,236	35,714
その他	32,482	28,138
固定負債合計	3,041,144	3,456,618
負債合計	6,461,294	6,814,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,235,964	2,488,531
自己株式	△1,432	△1,449
株主資本合計	2,826,379	3,078,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	34,950
為替換算調整勘定	50,451	23,882
退職給付に係る調整累計額	△53,579	△51,733
その他の包括利益累計額合計	22,759	7,098
純資産合計	2,849,138	3,086,028
負債純資産合計	9,310,432	9,900,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	5,922,004	6,683,238
売上原価	4,230,299	4,750,595
売上総利益	1,691,705	1,932,643
販売費及び一般管理費	1,298,744	1,461,956
営業利益	392,960	470,687
営業外収益		
受取利息	2,446	1,254
受取配当金	2,188	1,521
雑収入	11,180	15,000
営業外収益合計	15,815	17,776
営業外費用		
支払利息	9,239	7,672
為替差損	1,790	3,960
貸倒引当金繰入額	650	61
持分法による投資損失	2,367	416
雑損失	147	414
営業外費用合計	14,195	12,525
経常利益	394,580	475,937
特別利益		
補助金収入	—	20,516
特別利益合計	—	20,516
特別損失		
減損損失	29,660	7,014
固定資産除却損	44	26
特別損失合計	29,704	7,041
税金等調整前四半期純利益	364,875	489,413
法人税、住民税及び事業税	159,556	190,704
法人税等調整額	△15,864	△8,220
法人税等合計	143,691	182,483
四半期純利益	221,183	306,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,183	306,929

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	221,183	306,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,267	9,063
為替換算調整勘定	3,541	△26,276
退職給付に係る調整額	△1,554	1,845
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△293
その他の包括利益合計	△4,341	△15,660
四半期包括利益	216,842	291,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,842	291,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364,875	489,413
減価償却費	118,423	137,840
減損損失	29,660	7,014
のれん償却額	29,082	32,937
長期前払費用償却額	5,085	6,664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,654	70,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,565	△19,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,437	△8,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,850	1,643
受取利息及び受取配当金	△4,634	△2,776
支払利息	9,239	7,672
固定資産除却損	44	26
補助金収入	—	△30,199
持分法による投資損益(△は益)	2,367	416
売上債権の増減額(△は増加)	△21,183	△37,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,053	11,798
前受金の増減額(△は減少)	51,716	77,826
仕入債務の増減額(△は減少)	3,305	6,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△121,510	△11,791
未払金の増減額(△は減少)	△26,767	64,233
未払費用の増減額(△は減少)	64,405	54,849
その他	25,994	92,173
小計	555,536	950,495
利息及び配当金の受取額	4,018	2,108
利息の支払額	△9,342	△7,334
法人税等の支払額	△85,812	△128,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,398	816,520

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,140	△206,128
無形固定資産の取得による支出	△6,762	△41,259
敷金及び保証金の差入による支出	△20,919	△40,150
敷金及び保証金の回収による収入	935	921
長期前払費用の取得による支出	△8,075	△9,541
補助金の受取額	—	20,516
新規子会社株式の取得に係る前払支出	—	△150,000
資産除去債務の履行による支出	—	△3,240
その他	2,510	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,451	△424,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△369,619	△417,412
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△48,127	△54,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,746	△71,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,279	△10,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,480	310,005
現金及び現金同等物の期首残高	810,498	1,172,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,013,979	1,482,951

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,975,228	328,104	618,670	5,922,004	—	5,922,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,725	—	1,725	△1,725	—
計	4,975,228	329,830	618,670	5,923,730	△1,725	5,922,004
セグメント利益又は損失 (△)	891,947	△41,870	△3,835	846,241	△453,280	392,960

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453,280千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△466,837千円及びその他の調整額13,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,148,150	470,968	1,064,118	6,683,238	—	6,683,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,016	—	3,016	△3,016	—
計	5,148,150	473,985	1,064,118	6,686,255	△3,016	6,683,238
セグメント利益又は損 失(△)	947,252	△25,255	34,823	956,820	△486,133	470,687

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△486,133千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△511,844千円及びその他の調整額25,711千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「第2教育事業」セグメントにおいて、平成28年6月1日付けで株式会社日中文化産業より神戸日本語学院に関する事業を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては83,256千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。